

総務文教常任委員会

主な質疑内容

平成28年第3回臨時会・第4回定例会関係

【5月23日】第3回臨時会関係

〈企画部〉

Q 財政推計について、平成30年度末起債残高見込みの99億2,600万円は、道の駅の町債2億7,730万円を含んだ金額か。

A 今回の道の駅の地方債を含めた金額である。

Q 地域商社の備品購入について、地域商社はどこにあって、備品はどこにあるのか。

A 地域商社は、将来的には、道の駅の中の事務所に移る予定である。当面、道の駅推進室が事務局になるので、備品は、役場に納品してもらう。

Q 道の駅の建物は、町が作り、運営主体に預け、運営をする形になるが、一度動いたら、独立採算でやってもらうのか。または、当別町から委託料を払い、維持するのか。

A 原則、独立採算を目指す。駐車場管理や24時間トイレは、道の駅管理運営主体が持つ部分、町が公益的に管理しなければならない部分がある。

【6月15日】第4回定例会関係

〈総務部〉

Q マイナンバーについて、国からの補助はないのか。毎年委託費がかかるのか。また、今回、補正で計上されるということは、当初は必要がない見込みであったのか。

A 国が用意するプラットフォームにつなぐためのつなぎ口以前を町で設置するもので、国の補助等はない。基盤を整備するので、これ以降新たに大規模な改修が無い限りは、単年度のみである。また、国からプラットフォームを作るということは、昨年から話が出ていたが、具体的なつなぎ方の指示については、春以降に出てきたので、今回補正として上げるものである。

Q 春につなぎ方が指示され、他の自治体も対策をすることになるが、それが一般化するのであれば、マイナンバーの制度に組み込むとき、必要な経費ということで、今後国から措置はな

いのか。

A 現段階では示されていない。今回の手法は一般的だと思うが、セキュリティ対策を万全にし、マイナンバーを守るという部分で必要な措置であることを勧告し、この方法としている。

Q 各自治体のセキュリティ対策は、一律なのか。各自治体で違うのか。

A セキュリティについては、全道ほぼ同じ方法ということは確認しているが、この方法でという国からの指示はない。

〈教育委員会〉

Q 体験活動推進地域創生事業というのは、どういうものか。実施主体は。

A 子どもたちに関わりのある大人が、指導者だけではなく周りが、安全に体験できる環境整備できるサポーターとして、子どもたちを手助けする大人のサポーターを養成するのがこの事業である。主体は教育委員会だが、子どもの関わりのある、PTAや子供会育成連合会などと協力しながら検討チームを作り実施主体を構成していきたい。

Q サポーターを育成するということは、この事業は今後も続くのか。ジュニアリーダーの可能性は。対象は。

A 単年度で、養成のマニュアルなどを作成し、次年度以降お金をかけないで支援する体制を構築することを目的としている。ジュニアリーダーについては、地域のイベント活動や子どもたちの体験のサポートも継続して活動の中に取り入れていきたい。対象は、PTAや育成会の役員や興味を持っている大人などである。

Q どのくらいの人数を育成するのか。指導者みたいな人はいるのか。

A 育成人数は20人以上と考えている。講師のイメージは固まっていない。

Q 地域プラットフォーム形成事業の説明と予算の中身は。

A 地域の方々とネットワークを構築するため、会議やワークショップ、講演会などの実施、自然体験マップの作

成やモデル事業の実施を想定している。各種講演会や会議、講師謝金など70万円。講師旅費40万円ほど予定している。自然体験マップの作成を予定しており、2,000部を中学生以下の子どもがいる当別町民に配布する予定である。

Q 自然体験事業とは。

A 今年度はサポーターを養成することと、プラットフォーム事業でモデル事業を作りたいと考えている。

〈企画部〉

Q 備品購入費の物はどこに設置するのか。

A デジタルサイネージを1台購入するが、平成29年9月オープン前の道の駅に設置する。平成29年3月までは、ホームページとデジタルサイネージに掲載する情報の整理を行い、4月から8月までは役場や体育館の町内の施設や札幌の地下歩行空間やイベント会場に置く予定である。

Q 動画も流すことができるのか。

A 動画も流すことができるし、パンフレットをデジタル化、またQRコードをスマホでかざすとパンフレットがダウンロードができるようになる。

Q 地域商社の委託料の中身は。

A 1つは、ホームページのサイトを作る。道の駅開業後、通信販売も計画しており、そのサイトも事前に構築する。リピーターを増やすため、ダイレクトメールなどを送るような情報管理のシステムを入れる。またホームページにアクセスとデジタルサイネージの情報をスマホでアクセスできるようアプリを開発する。

Q 地域商社設立に向けての動きは。

A 各団体に投資のお願いをしている。また地域商社設立事業のプロポーザルを行っており、6月下旬に業務委託に関する審査会を予定している。7月以降に決定した業者とともに、会社の定款などの作成に入る予定である。また直売所、テイクアウトなどのルールは、農協や商工会と協議をしている。

産業厚生常任委員会

主な質疑内容

平成28年第3回臨時会・第4回定例会関係

【5月23日】第3回臨時会関係

〈住民環境部〉

Q 国民健康保険条例の改正は、国民健康保険税の値上げになるのか。また、滞納を少なくするという効果はあるか。

A 所得の高い方は、増税となり、所得の低い方は軽減となる。また、お金を持っていない方でもなるべく払いやすくという趣旨もあるので、滞納を少なくする効果もあろうかと考える。

【6月16日】第4回定例会関係

〈経済部〉

Q 当別町農業10年ビジョン確立加速化支援事業について、何年計画か。また、ビニールハウスではね品はどうするか検討しているか。

A 計画では、29年の道の駅開設に向け、28、29と2年で30棟ずつ、計60棟増やすとしていた。また、はね品については、6次化などの検討が必要と考えている。

Q ビニールハウスは、30棟から38棟になったとのことであるが、どの地域か。

A 町全体から要望を受けている。

Q 10年ビジョン加速化のプラス115万円の部分が、8棟増えたことによるものか。

A 当初この事業を積算したときには、30mハウスと考えていたが、実際は、大きなハウスの要望もあり、メーター当たりの上限単価を定め金額設定したということもあり、8棟で115万円ということではない。

Q 企業誘致の推進協議会について、

協議会の頻度や次回開催予定など今後の動きは。

Q (関連) 道内外企業誘致に向けた情報発信は、どのような手段、内容を検討しているか。

A 次回の開催日程は確定していない。定期開催ではなく、随時情報収集が必要な際や情報がストックされた際に、開催することで検討している。また、現時点の情報発信について、町ホームページは、あまり目立たない状況になっている。ホームページの充実を当面考えている。

〈建設水道部〉

Q 町道の陥没による、自動車物損事故の再発防止はどのように徹底するか。

A パトロールの強化、地域からの情報提供、地域担当者職員も含め情報収集し、現場確認を行い進めていきたいと考える。

Q 屋根塗装の補修について、長寿命化計画を前倒しするということだと思うが、これからも前倒しにしていく考えはあるか。また、塗装だけではなく建物自体を補強する計画はあるか。

A 計画どおりに進めていきたいと考えるが、委員の方と一緒に、町営住宅を視察し、想像以上に老朽化が激しいものに関しては見直し、廃止や建て替えの方向にいかうのかも今後精査しながら、前倒しできるものは前倒しする方向で考えていきたいと思う。

〈住民環境部〉

Q 国民健康保険について、国が進める平成30年からの都道府県化は、どのようなものか。また、保険税の負担

が増えるのか。

A 現在は、市町村単独で国保の事業運営を行っているが、平成30年からは都道府県を財政運営の中心におくものである。また、住民負担については、現在、道により試算を進めているが、具体的などころをお示しする情報までは入手していない。

〈福祉部〉

Q 妊産婦健康診査等交通費助成事業の交通費について、どの区間でも全部出るのか。

A 妊娠して届けを出された妊婦の健康診査14回、出産時1回、出産後1回の合計16回の健診を対象とし、1回につき960円の定額としている。健診に行く際の交通手段を問うものではない。

Q 介護サービス基盤等整備事業について、新しい介護制度に変わり、デイサービス、訪問介護を利用する要支援1、2の方を介護保険から外すということで進んでいるが、そのための補助金であるのか。

A 当別町では、地域密着型の小規模多機能型居宅介護がなく、この施設を整備するための補助金で、別の事業である。

Q 事務補助者が、1名増員となった理由は。

A 今後、地域ケア会議という地域包括ケアシステム構築のための会議を行い事務が増えるため、道の補助金100万円を活用し、1名増員とさせていただいた。

町内所管事務調査 (平成28年6月16日)

当別町道路線認定及び変更に係る現地視察



弁華別中学校線



中央排水沿線



東部南四号線